

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	①-5	実施計画番号	20	事業開始年度	平成25年度
事務事業名	農地・農業用水等の資源の保全管理に取り組む集落体制の整備事業			事業終了年度	
担当課名	農林畜産課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	関連事務事業			
背景や経緯等	水路の草刈りや泥上げ及び農道の砂利補充等の農地や用排水路の基礎的な保全管理と農村景観の保全に向けた啓発・普及・実践活動を共同で行う組織を支援する。				
事務事業の目的	農業・農村の持つ水源かん養・景観形成等の多面的機能発揮のため、地域共同で、水路の泥上げや草刈り、農道の砂利補充等の基礎的な保全管理に取り組むことで、集落体制の強化と活性化を図る。				
実施状況	44組織・3,899haにおいて、水路の草刈りや泥上げ及び農道の砂利補充等の農地や用排水路の基礎的な保全管理と農村景観の保全に向けた啓発・普及・実践活動を共同で実施した。それに対し、市から(国及び県の交付金含み)各組織に対して、交付金を交付した。				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	200	200	200
	人件費(千円)	7,200	7,200	7,200
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	200	200	200
パートタイマー	人件費(千円)	1,672	1,672	1,672

## 【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	43,016	185,804	188,043

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		対象組織数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			組織	37	44	45
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		事業取組面積			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			ha	4,000	4,000	4,000
			実績値	3,550	3,899	
			達成度(%)	89%	97%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b> 農用地を守るうえで、農業者及び農業者以外による共同活動により、集落体制の強化が図られており、事業の妥当性は十分にあると考えられる。	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 <b>0 / 6</b> 目標達成状況は順調に推移している。	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b> 制度上、市が交付関係の事務を担うこととなっているが、部分的には正職員以外での対応をしており、効率的に実施されている。	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b> 法律および事業制度に伴い、参加者同意を得て組織を設立し、市から認定を受けた組織に対して交付金を交付しているため適正である。	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

**現状のまま継続**

### 方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

農地・農業用水等の資源の保全管理を共同で取り組む組織に対し支援する。

### 今後の具体的な取組方策と担う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

共同で実践活動をする組織に対して支援し、集落体制の強化と活性化を図る。